

平成22年度 施策評価表

施策名	自然環境				担当部	環境部				
					担当課	環境課				
施策意図	自然に対する意識が芽生え、自然を大切にする行動が広がっている。									
現状と課題	雨水利用や野鳥の保護、河川の浄化運動等を通じて、自然環境を保全する活動の輪を広げているが、環境保全は大切と考えていても実際に行動へ結びつく人は少ないのが現状である。このため、普及・啓発活動を充実する必要がある。									
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	自然を大切にしている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	64.30	64.40	64.40	70.80	73.00	
				実績	64.90	69.90	68.30	72.30		
2	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	自然を大切にしている区民の割合は比較的高い水準で推移している。活動参加人数を増やし、自然を大切にしている区民を増やすためには、今後も一層、普及・啓発活動を活発化していく必要がある。								
	コスト	トータルコストについては、20年度までは毎年微増傾向であったが、21年度は20年度と比較して減少している。その主な要因としては、野鳥の保護・被害対策の委託料及び河川浄化運動の人件費の減によるものである。								
成果向上のための取組方針	自然環境を保全する活動を広げていくための普及・啓発活動は、施策を推進するための基本的な事業であり、平成22年度も引き続き個々の事業を積極的に推進することにより、施策の向上を図っていく。施策の向上のためには、区広報紙及び区ホームページなどにおける積極的な周知や、区民向けのイベントにおける普及・啓発活動を実施する。また、経営資源の配分については、平成22年度の取り組み状況を勘案し、適性な配分となるようにしていく。									

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 06040000

施 策 1341

環境部 環境課

自然環境

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	14,556	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	1,500	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	37	2,035	12,936	4,232	1
		一般財源	(5)	60,922	61,867	81,349	91,417	32,352
	直接費	事業費	(6)	16,328	20,472	51,865	59,430	6,623
	職員人件費	人件費	(7)	44,631	43,430	42,420	52,275	25,730
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	5.13	5.05	5.05	6.15	3.10
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	5.13	5.05	5.05	6.15	3.10
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	4,617	3,535	4,545	4,305	2,170
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	4,617	3,535	4,545	4,305	2,170
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	65,576	67,437	98,830	116,010	34,523		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	10,600	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	3,514	2,758	7,601	835	0
		一般財源	(24)	60,971	57,432	69,369	28,440	0
	直接費	事業費	(25)	20,246	17,770	45,655	5,450	0
	職員人件費	人件費	(26)	44,239	42,420	41,915	23,825	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	5.33	5.05	5.05	2.95	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	5.33	5.05	5.05	2.95	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	3,731	3,535	4,545	2,065	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	3,731	3,535	4,545	2,065	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	68,216	63,725	92,115	31,340	0		

平成22年度 施策評価表

施策名	生活環境				担当部	環境部				
					担当課	環境課				
施策意図	公害が少なくなり、より快適な生活環境となっている。									
現状と課題	<p>●平成18～21年度は、区の一般環境大気測定局(水元)の1カ所及び自動車排出ガス測定局(たつみ、堀切、新宿)の3カ所すべてで、大気中のSPM、NO2が環境基準を達成している。また、区役所及び水元図書館の2カ所で測定(年4回)した大気中のダイオキシン類についても、環境基準を達成している。</p> <p>●公害苦情は、深夜営業、日常生活等に起因するものの割合が増加する傾向にある。苦情も多様化し、対応に苦慮する事案も増加している。</p>									
成果指標		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	公害苦情件数 (工場、建設作業)	件	公害苦情受付台帳	目標	112	110	109	108	106	
				実績	102	76	103	90		
2	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	苦情件数はほぼ横ばいで推移しているが、近隣トラブルが原因であるものや法令の規制に係らない問題なども増加している状況を勘案すると、施策として一定の効果を上げている。								
	コスト	大気汚染について、測定用機器(リース)の入替えにより、成果を維持しつつ、使用料を削減した。 法令に基づき、区の責務として行っている事業であるため、これ以上のコスト削減は困難である。								
成果向上のための取組方針	生活環境の保全にかかる事業は、施策を推進するための基本的な事業であり、引き続き各事業を着実に推進することで、施策の向上を図る。また、大気汚染測定、交通騒音・振動振動調査、水質汚濁監視測定による状況把握及び公害発生源規制・指導業務などは、良好な生活環境の保全には不可欠であり、適正に経営資源を配分し、効率的かつ効果的な事業実施に努めながら施策を推進していく。									

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 06040000

施 策 1342

環境部 環境課

生活環境

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	109,048	107,788	103,281	119,051	111,619
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	348	348	348	1,848	348
		一般財源	(5)	49,258	51,467	48,964	37,663	5,250
	直接費	事業費	(6)	40,904	41,203	37,093	45,362	27,367
	職員人件費	人件費	(7)	112,350	115,700	112,800	110,500	87,150
		再雇用職員分	(8)	5,400	2,700	2,700	2,700	2,700
		(職員数:賦課)	(9)	13.50	14.50	14.50	13.00	10.50
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	13.50	14.50	14.50	13.00	10.50
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	11,250	8,750	11,250	9,100	7,350
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	11,250	8,750	11,250	9,100	7,350	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	169,904	168,353	163,843	167,662	124,567		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	109,048	107,788	103,281	114,551	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	210	194	183	129	0
		一般財源	(24)	35,391	39,281	44,131	-3,628	0
	直接費	事業費	(25)	31,999	32,263	33,845	25,879	0
	職員人件費	人件費	(26)	107,450	112,400	111,150	83,430	0
		再雇用職員分	(27)	5,200	2,600	2,600	2,600	0
		(職員数:賦課)	(28)	13.50	14.50	14.50	10.30	0.00
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	13.50	14.50	14.50	10.30	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	443	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	8,750	8,750	11,250	7,210	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	8,750	8,750	11,250	7,210	0	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	153,399	156,013	158,845	119,562	0		

平成22年度 施策評価表

施策名		美化活動			担当部	地域振興部				
					担当課	地域振興課				
施策意図		ごみのないきれいで清潔なまちになっている。								
現状と課題		<p>平成17年8月「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」を施行し、たばこの吸い殻等のポイ捨てや歩きタバコ、犬・猫のふんの放置を禁止した。多くの区民に条例の趣旨を理解し、遵守してもらうよう様々な啓発活動を行ってきた。また、歩行喫煙者などに直接注意するパトロールの実施により、歩行喫煙率が減少するなどの効果がでている。今後とも、ごみのポイ捨ての防止など、環境美化に関する行動と意識の向上に努め。</p> <p>環境美化地区の活動に対する支援を行うとともに、環境美化の日クリーン作戦の呼びかけに多くの区民が参加している。</p>								
		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	ポイ捨ての件数	件	主要駅(金町・亀有・新小岩)での実態調査	目標	6,498	6,465	6,432	12,000	11,000	
				実績	8,828	8,300	12,138	11,046		
2	区民が清潔なまちになっていると思う割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	28.10	28.80	29.60	30.50	31.00	
				実績	21.60	27.10	29.30	29.70		
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-		
評価・分析	成果	<p>「区内が清潔なまちになっていると思う区民の割合」の実績は伸びている。「ポイ捨て件数」の平成21年度の実績は、前年度と比べて約9%減少したが、今後とも様々な取り組みを強化していく必要がある。</p> <p>歩行喫煙については、平成21年5月の歩行喫煙実態調査によれば、条例施行前と比較し歩行喫煙率が約86%減少した結果がでており、成果が上がってきている。</p>								
	コスト	<p>平成20年度に歩行喫煙等禁止パトロールの実施駅を拡大、平成21年度に緊急雇用対策補助制度を活用し、実施回数を増やしたため事業コストは増加している。</p>								
成果向上のための取組方針		<p>平成22・23年度は、緊急雇用対策補助制度を活用することにより、歩行喫煙等禁止パトロールの実施回数を増やし強化を図る。</p> <p>今後も、民間委託による「歩行喫煙等禁止パトロール」「ポイ捨て等防止キャンペーン」の拡大を検討する。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 05040000

施 策 1343

地域振興部 地域振興課

美化活動

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	11,441
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	34,234	39,001	44,096	46,087	42,361
	直接費	事業費	(6)	19,792	24,811	31,244	33,252	30,264
	職員人件費	人件費	(7)	14,442	14,190	12,852	12,835	12,097
		再雇用職員分	(8)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	1.66	1.65	1.53	1.51	1.49
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	1.66	1.65	1.53	1.51	1.49
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	1,494	1,155	1,377	1,057	1,001
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	1,494	1,155	1,377	1,057	1,001
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	35,728	40,156	45,473	47,144	43,362		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	8,758	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	300	0	0	0	0
		一般財源	(24)	30,748	36,691	40,607	43,954	0
	直接費	事業費	(25)	17,270	22,915	27,908	40,481	0
	職員人件費	人件費	(26)	13,778	13,776	12,699	12,231	0
		再雇用職員分	(27)	0	0	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	1.66	1.64	1.53	1.51	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.66	1.64	1.53	1.51	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	0	0	0	0	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	1,162	1,148	1,377	1,057	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,162	1,148	1,377	1,057	0
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	32,210	37,839	41,984	53,769	0		

平成22年度 施策評価表

施策名	ごみの減量				担当部	環境部			
					担当課	リサイクル清掃課			
施策意図	資源の循環利用やごみの発生抑制が進んでいる。								
現状と課題	<p>平成20年度のプラスチック製容器包装の資源回収を中心としたごみの分別方法変更によって区収集ごみ量は減少したものの、一方で、算定精度の向上に伴い事業者による持込ごみ量が約6,000トン増加したことなどから、ごみ排出量については目標を下回る状況であるが、ごみ減量・リサイクルに対する区民の意識は高い水準にあり、さらなる向上も見られた。</p> <p>ごみ排出量自体は着実に減少しており、今後ごみの発生抑制を第一とした普及啓発を中心に展開しながら、さらに有効なごみ減量策についても検討していく。</p>								
成果指標	単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	区民1人1日あたりのごみ排出量	g	ごみ排出量÷区民人口÷365日	目標	770	760	710	700	680
				実績	798	764	745	732	
2	資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合	%	政策施策マーケティング調査	目標	75.90	76.30	83.10	83.40	83.70
				実績	84.30	83.10	81.80	85.60	
3	-	-	-	目標	-	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-	
評価・分析	成果	ごみの減量は着実に進んでおり、また区民の意識については高い水準にあるため、資源循環型社会の構築に向け、施策及び施策を構成する事務事業は十分にその意義を果たしていると考えます。							
	コスト	<p>トータルコストについては、資源回収量の増などに伴い、資源回収・資源化にかかる経費が微増の傾向にある他、前年度と比べ、(仮称)かつしかエコライフプラザの建設着工により、その工事費分が大きく増となっている。</p> <p>コストのうちで大きな割合を占める資源回収だが、資源循環型社会を構築する上でリサイクルは重要であり、また、ごみの減量に大きく寄与するため、今後とも費用対効果に留意しながら効果的に展開し、施策の推進に繋げていく必要があると考えます。</p>							
成果向上のための取組方針	<p>より一層のごみ減量を図るためにも、ごみの発生抑制を第一に、その普及啓発を工夫しながら今後とも継続して実施していく必要がある。</p> <p>平成23年度は、6月に開所予定の(仮称)かつしかエコライフプラザにおいて、環境や3Rに関する参加・体験型の展示学習コーナーに加え、リユース家具の展示・販売、日用不用品・再生品等の販売や幅広い年齢層を対象とした学習会や実践的な講座、イベント等を実施し、環境や3Rに関する情報、実践、活動の拠点として、合築の立石図書館との連携を柔軟に図りながら、さらなる普及啓発の拡充を図る。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 06080000

施 策 1344

環境部 清掃課

ごみの減量

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	2,966
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	24,992	15,895
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	70,413	79,550	116,742	156,320	159,925
		一般財源	(5)	871,477	882,669	994,322	1,131,090	1,187,688
	直接費	事業費	(6)	876,130	885,154	1,038,824	1,236,752	1,261,964
	職員人件費	人件費	(7)	64,815	76,520	72,240	80,680	104,510
		再雇用職員分	(8)	945	545	0	0	0
		(職員数：賦課)	(9)	7.45	8.90	8.60	9.60	12.70
		(職員数：配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	7.45	8.90	8.60	9.60	12.70
	調整額	間接費	(12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(13)	781	781	781	781	781
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	6,705	6,250	7,740	6,580	8,750
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	7,486	7,031	8,521	7,361	9,531	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	949,376	969,250	1,119,585	1,324,793	1,376,005		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	24,400	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	82,807	112,634	137,580	58,909	0
		一般財源	(24)	773,649	826,135	880,754	1,175,753	0
	直接費	事業費	(25)	793,711	862,878	955,254	1,169,222	0
	職員人件費	人件費	(26)	61,835	75,500	63,080	89,840	0
		再雇用職員分	(27)	910	390	0	0	0
		(職員数：賦課)	(28)	7.45	9.10	7.60	11.20	0.00
		(職員数：配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	7.45	9.10	7.60	11.20	0.00
	調整額	間接費	(31)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費	(32)	781	781	781	781	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	5,215	6,230	6,840	7,700	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	5,996	7,011	7,621	8,481	0	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	862,452	945,779	1,025,955	1,267,543	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	ごみの減量	施策トータルコスト (千円)		担当部	環境部				
		1,267,543		担当課	リサイクル清掃課				
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)			取組内容	職員が直接関与する根拠法令
	指標名(単位)	20実績	21実績	22目標	20実績	21実績	施策内割合(%)	効率性の分析	
					増減額				
リサイクル事業(リサイクルコーナー運営)	成立総数(件)(預託販売成立総数+フリマ売上総数)	9,581	11,228	10,000	1,712	1,644	0.13	—	有
	利用者数(人)(預託販売依頼者+フリマ参加者数+リサイクルコーナー来場者数)	3,453	3,565	3,500	-68			A	
ごみ減量・リサイクル推進協議会	資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合(%)	81.80	85.60	83.70	12,611	11,155	0.88	1	無
	区民1人1日あたりのごみ排出量(g)	745.00	732.00	680.00	-1,456			A	
環境学習事業(ごみ減量リサイクル)	資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合(%)	81.80	85.60	83.70	22,330	37,619	2.97	1	無
	区民1人1日あたりのごみ排出量(g)	745.00	732.00	680.00	15,289			A	
集団回収促進支援	全世帯数に占める参加世帯割合(%)	45.00	43.00	45.00	71,438	74,980	5.92	2	無
	全資源回収量に占める集団回収量の割合(%)	35.10	34.70	40.00	3,542			A	
拠点回収促進	拠点回収量(kg)	65,974.00	113,302.00	122,200.00	5,265	9,426	0.74	1	無
	—	—	—	—	4,161			A	
かつしかエコショップ事業(事業者資源回収促進事業)	資源の循環利用やごみの減量に努めている区民の割合(%)	81.80	85.60	83.70	1,999	1,841	0.15	2	無
	区民1人1日あたりのごみ排出量(g)	745.00	732.00	680.00	-158			A	
リサイクルセンター維持管理運営	粗大ごみのリサイクル率(%) (リサイクル品の提供数/粗大ごみ収集個数×100)	2.47	2.46	4.00	22,473	22,229	1.75	—	無
	—	—	—	—	-244			A	
資源回収	行政回収量(t)	17,011.25	17,065.50	17,188.00	803,438	838,256	66.13	1	無
	可燃・不燃ごみ(20年度より燃やす・燃やさない・プラ)中の資源混入量(推計)(t)	15,748.61	18,906.47	18,445.70	34,818			B	
建設リサイクル法事務	違反指導件数(件)	1	0	2	4,600	3,380	0.27	—	無
	届出書受付件数(件)	872	799	900	-1,220			B	
放置自転車リサイクル	リサイクル率(%)	8.17	8.09	8.46	920	880	0.07	2	無
	廃棄率(%) (廃棄台数/未返還自転車台数)	91.83	91.91	91.54	-40			A	

平成22年度 施策評価表

施策名	ごみの適正処理					担当部	環境部		
						担当課	清掃事務所		
施策意図	正しくごみの分別が行われ、ごみが適正に処理されている。								
現状と課題	<p>清掃事業移管後も本区の地域特性に応じたきめ細かな施策を展開し、ごみの適正処理に努めてきたところであるが、18年度から「葛飾区一般廃棄物処理基本計画(第2次)」を定めごみの適正処理の促進を図っている。</p> <p>20年度からプラスチック製容器包装の分別回収・リサイクルを始めとする分別変更を区内全域で実施した。これに先立ち、広報紙やごみ減量・リサイクル情報紙による周知をはじめ、「資源とごみの正しい分け方・出し方」及び「資源とごみの収集カレンダー」を全世帯に配布し、自治町会やマンションの管理組合などを対象に分別変更説明会を開催するなどきめ細かな周知活動を展開した。新分別方法はほぼ定着しつつあるが、さらなる分別徹底の推進が最大の課題である。</p>								
成果指標	単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1 集積所指導件数	件	分別の徹底など排出ルールを守られていない集積所について、専属班により排出指導を実施	目標	2,560	2,534	2,509	2,483	2,458	
			実績	1,487	2,532	3,164	1,995		
2 排出実態調査による分別状況(可燃ごみ中の資源混入率を減らしていく。)	%	排出実態調査(調査は3年ごとに実施)	目標	—	14.00	10.00	15.00	13.00	
			実績	15.50	17.10	17.10	20.90		
3 排出実態調査による分別状況(不燃ごみ中の資源混入率を減らしていく。)	%	排出実態調査(調査は3年ごとに実施)	目標	—	12.00	8.00	12.00	10.67	
			実績	14.50	15.30	13.70	13.50		
評価・分析	成果	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標1(集積所指導件数)について、21年度は予定の指標を下回る実績となっている。これは、これまで積み重ねてきた指導や啓発活動の成果であると分析される。 ・成果指標2の平成21年度資源混入率は平成20年度よりも悪化している。分別の徹底について一層の啓発活動が必要であると分析される。 ・成果指標3の平成21年度資源混入率は平成20年度と比べて若干改善されている。しかしながら、成果指標2と合わせて啓発活動を強化し、さらなる改善につなげていくべきと分析される。 							
	コスト	<p>施策トータルコストは、平成20年度実績が3,077百万円であったのに対して、平成21年度実績は2,886百万円となり、191百万円減少している。この主要因は人件費である。今後とも、費用対効果に留意しながら、効率的な適正処理の推進を継続していく必要があると考える。</p>							
成果向上のための取組方針	<p>平成22年度は、引き続き、様々な機会を捉えて区民への適正排出や分別方法の周知徹底、啓発等を行っていくことで、各ごみ等のより効率的な収集運搬を目指す。また、集積所美化等排出指導や不法投棄防止対策の継続、事業系ごみの自己処理転換促進の徹底を行う。これらにより、ごみの適正処理を推進していく。</p>								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 06100000

施 策 1345

環境部 清掃事務所

ごみの適正処理

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	491,011	514,789	537,352	510,702	721,534
		一般財源	(5)	2,726,366	2,689,468	2,620,630	2,543,435	2,236,154
	直接費	事業費	(6)	1,551,327	1,532,697	1,667,882	1,607,637	1,608,168
	職員人件費	人件費	(7)	1,601,250	1,604,060	1,465,800	1,419,500	1,333,320
		再雇用職員分	(8)	64,800	67,500	24,300	27,000	16,200
		(職員数:賦課)	(9)	190.50	199.60	182.00	176.20	176.40
		(職員数:配賦)	(10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10)	(11)	190.50	199.60	182.00	176.20	176.40
	間接費	(12)	0	0	0	0	0	
	調整額	(加算)減価償却費	(13)	19,621	19,621	19,621	19,621	19,621
		(加算)金利	(14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(15)	161,550	122,220	151,200	111,440	106,680
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(17)	0	0	0	0	0
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	181,171	141,841	170,821	131,061	126,301	
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	3,398,548	3,346,098	3,328,803	3,185,198	3,083,989		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(21)	0	0	0	0	0
		地方債	(22)	0	0	0	0	0
		その他	(23)	635,947	595,608	410,717	319,207	0
		一般財源	(24)	2,183,119	2,186,880	2,471,610	2,438,942	0
	直接費	事業費	(25)	1,239,616	1,251,548	1,438,167	1,422,999	0
	職員人件費	人件費	(26)	1,522,250	1,484,140	1,444,160	1,314,350	0
		再雇用職員分	(27)	57,200	46,800	23,400	20,800	0
		(職員数:賦課)	(28)	189.50	180.60	181.20	171.50	0.00
		(職員数:配賦)	(29)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29)	(30)	189.50	180.60	181.20	171.50	0.00
	間接費	(31)	0	0	0	0	0	
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	19,621	19,621	19,621	19,621	0
		(加算)金利	(33)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当	(34)	124,950	121,520	151,380	108,150	0
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入	(36)	0	0	0	0	0
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	144,571	141,141	171,001	127,771	0	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,963,637	2,923,629	3,076,728	2,885,920	0		

平成22年度 施策別事務事業一覧表

施策名	ごみの適正処理	施策トータルコスト (千円)		担当部	環境部			
		2,885,920		担当課	清掃事務所			
事務事業名	成果指標				事務事業コスト(千円)		取組内容	職員が 直接関 与する 根拠法令
	指標名(単位)	20 実績	21 実績	22 目標	20実績 21実績 増減額	施策内 割合(%)	効率性 の分析	
不法投棄防止対策	清掃事務所、公園管理課、 道路補修課における不法投 棄物の年間処理個数(個)	4,341	4,680	4,212	6,742 7,595	0.26	1,2	無
	—	—	—	—	853		B	
有料ごみ処理券販売	廃棄物処理手数料歳入額 (有料ごみ処理券分)/有料ご み処理券販売額(%)	99.22	99.31	100.00	32,308 29,274	1.01	3	無
	—	—	—	—	-3,034		A	
一般廃棄物処理 業許可事務	行政処分等件数(警告書交 付含む)(件)	0.00	0.00	0.00	18,589 19,563	0.68	1,2	有
	—	—	—	—	974		A	
浄化槽関係事務	清掃浄化槽数/浄化槽基数 (%)	39.15	46.30	55.00	4,730 3,649	0.13	2,3	有
	苦情処理件数/浄化槽基数 (%)	0.00	0.00	0.00	-1,081		A	
清掃協力会助成	清掃協力会加入率(加入町 会数/全町会数)×100(%)	90.40	90.04	100.00	7,710 7,390	0.26	2	無
	—	—	—	—	-320		A	
燃やすごみ・プラス チック製容器包装 等収集運搬	燃やすごみ・燃やさないご み・プラスチック製容器包装 の収集量(t)、目標:24年度 までに 87,342t (t)	94,833.51	93,500.06	91,500.00	1,948,138 1,799,221	62.34	2	無
	—	—	—	—	-148,917		A	
し尿収集運搬	し尿収集量(kl)、目標:24年 度までに 567kl	742.09	707.57	703.80	33,157 32,121	1.11	—	無
	一作業当たりのし尿収集量 =し尿収集量/延べ収集作 業回数(搬入回数)、目標: 24年度までに 1.45kl (kl)	1.19	1.13	1.45	-1,036		B	
集積所美化等排 出指導	改善集積所数(箇所)	327	292	300	387,832 338,155	11.72	—	無
	専属班指導回数(回)	3,164	1,995	2,458	-49,677		A	
車両維持管理(清 掃事務所)	自己整備率(%)=所内実施件 数(車検・整備・点検・修理)/総 車検・整備・点検・修理件数、目 標:24年度までに95%	86.47	86.08	95.00	43,572 36,547	1.27	—	無
	事故発生率(%)=事故件 数/延べ配車台数(直営 車)、目標:24年度までに0%	0.13	0.06	0.00	-7,025		B	
コンテナ中継所管 理運営	燃やさない中継量(t)(19 年度までは不燃ごみ)	3,995.70	4,100.42	4,100.00	156,326 162,597	5.63	—	無
	プラマーク中継量(t)(20 年度より)	3,495.47	3,188.56	3,600.00	6,271		B	

平成22年度 施策評価表

施策名		地球温暖化対策			担当部	環境部				
					担当課	環境課				
施策意図		温室効果ガスが削減され、環境に配慮したゼロカーボン社会が実現した地域となっている。								
現状と課題		<p>葛飾区の温室効果ガスは、民生家庭部門と民生業務部門の排出において増加傾向にある。このため、平成20年度に策定した「葛飾区地球温暖化対策地域推進計画」に基づき、特に民生家庭・民生業務部門の対策に重点をおき、各主体が連携して全区域における温室効果ガスを削減するため、地球温暖化対策を推進していく必要がある。</p> <p>区民・事業者・区などから構成する葛飾区地球温暖化対策地域協議会により、協働で温暖化対策に取り組むとともに、公共施設等の整備・改修・運営において環境に配慮して、低炭素型の持続可能なまちづくりを進める。</p> <p>また、エコライフの取り組みや環境経営認証取得を中心に区民・事業者各自の環境行動の促進をさらに強化し、環境行動を実践する人材の育成のため環境学習を総合的・継続的に実施する。さらに、自然エネルギーの促進や省エネルギー意識を高めるため、太陽光発電設備の設置拡大及び省エネ設備・機器の導入促進を図る。</p>								
		単位	指標根拠		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
1	省エネを心がけている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	82.00	82.40	82.70	87.00	90.00	
				実績	89.50	83.20	84.00	89.70		
2	葛飾区全域の温室効果ガス(基準年(1990年)比)	%	葛飾区地球温暖化対策地域推進計画	目標	—	—	—	-11.40	-12.10	
				実績	—	—	-10.00	-13.90		
3	区の温室効果ガス(18年度比)	%	第3次葛飾区環境行動計画	目標	—	3.10	0.70	-0.50	-1.70	
				実績	—	1.60	-0.70	-1.30		
評価・分析	成果	<p>平成21年度より「地球温暖化対策」の施策を設け、新規事業と共に「自然環境」「生活環境」の施策下にあった事業の一部をあわせて再構築し、新たに経営資源を配分した。道路・公園を含む全ての公共施設整備・改修において一定の環境配慮の水準を達成し環境に配慮した街づくりを進めるため、区独自の環境性能基準を定めて「葛飾区環境配慮指針」を策定した。また、太陽光発電設備設置費助成を事業所も対象として拡充した他、高効率給湯器設置費助成やクリーンエネルギー省エネ設備・機器整備費助成の新規実施、区民のエコライフ推進、事業者の環境経営システム導入支援など、環境負荷の低減等に取り組む区民や事業者に対する支援に取り組んだ。さらに、環境学習の推進として小中学生を対象に環境学習副読本を作成し、区内小中学校全校に配布した。また、区自らの率先行動のひとつとして、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用して天然ガス車14台を含む環境対応車18台をまとめて導入した。</p> <p>成果指標1については省エネを心がけている区民の割合は目標を上回る成果をあげており、成果指標2の区全域の温室効果ガス削減も目標を達成している。施策として着実な成果を上げているが、引き続き温室効果ガス削減に向けた一層の成果向上が必要とされる。</p>								
	コスト	トータルコストは増加しているが、施策は着実な成果を上げており、施策の成果をより向上させるための地球温暖化対策が求められている。								
成果向上のための取組方針		今後より一層、温室効果ガスの削減を進めるため、区民・区民団体・事業者・区の連携協働のもと、区全域における温暖化対策を推進する。今後は、区民・事業者に向けて、環境行動を普及することに加え、区で策定した「葛飾区環境配慮指針」を普及啓発することにより、ハード・ソフト両面から、環境に配慮した街づくりを進めていく。								

コスト分析表

年 度 平成22年度

所 属 06040000

施 策 1388

環境部 環境課

地球温暖化対策

期 間 平成17年度 ～ 平成22年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)			0	0	5,100
		都道府県支出金 (2)			0	0	27,290
		地方債 (3)			0	0	0
		その他 (4)			0	0	1,534
		一般財源 (5)			0	0	107,883
	直接費	事業費 (6)			0	0	93,667
	職員人件費	人件費 (7)			0	0	48,140
		再雇用職員分 (8)			0	0	0
		(職員数:賦課) (9)			0.00	0.00	5.80
		(職員数:配賦) (10)			0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)			0.00	0.00	5.80
	調整額	間接費 (12)			0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)			0	0	0
		(加算)金利 (14)			0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)			0	0	4,060
		(控除)コスト対象外 (16)			0	0	0
		(控除)雑収入 (17)			0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)				0	0
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)				0	0	145,867	
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)			0	7,453	0
		都道府県支出金 (21)			0	13,320	0
		地方債 (22)			0	0	0
		その他 (23)			0	3,631	0
		一般財源 (24)			0	160,473	0
	直接費	事業費 (25)			0	137,087	0
	職員人件費	人件費 (26)			0	47,790	0
		再雇用職員分 (27)			0	0	0
		(職員数:賦課) (28)			0.00	5.90	0.00
		(職員数:配賦) (29)			0.00	0.00	0.00
		職員数合計(28)+(29) (30)			0.00	5.90	0.00
	調整額	間接費 (31)			0	0	0
		(加算)減価償却費 (32)			0	0	0
		(加算)金利 (33)			0	0	0
		(加算)退職給与引当 (34)			0	4,130	0
		(控除)コスト対象外 (35)			0	0	0
		(控除)雑収入 (36)			0	0	0
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)				0	4,130
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)				0	189,007	0	

